

島根県人口シミュレーション2020

〔案〕

島 根 県

目 次

1. はじめに.....	1
2. 目標達成時期の前倒し.....	1
3. 将来人口の推計	
(1) 前提条件.....	3
(2) 推計結果	
ア. 2130年までの推計値.....	4
イ. 島根創生計画期間中（2020～2024年）における 推計値.....	5
ウ. 特段の対策を講じない場合（人口ビジョン2015）と 島根創生計画の目標との比較.....	6
参考資料 島根県の人口の動向.....	7

1. はじめに

- (1) 平成26（2014）年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、同年12月に国の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。
- (2) これを受け、県では平成27（2015）年10月に国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、島根県の人口の現状と将来の展望を示した「島根県人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン（2015）」という。）及び、今後5か年の目標や施策の基本的方向を示した「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、人口減少対策はじめとした地方創生の取組を進めてきました。
- (3) この度、県においては、第2期総合戦略を含む今後の施策運営の総合的・基本的な指針となる『島根創生計画』を策定し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしています。

2. 目標達成時期の前倒し

『島根創生計画』では、人口減少対策をさらに加速させることにより、合計特殊出生率、人口の社会移動について、第1期総合戦略の目標達成時期の前倒しを行うこととしており、これに伴い、平成27年に策定した「人口ビジョン（2015）」における島根県の人口シミュレーションを見直し、本県が目指すべき人口の将来展望を示すため、「島根県人口シミュレーション2020」を策定することとしました。

【考え方】

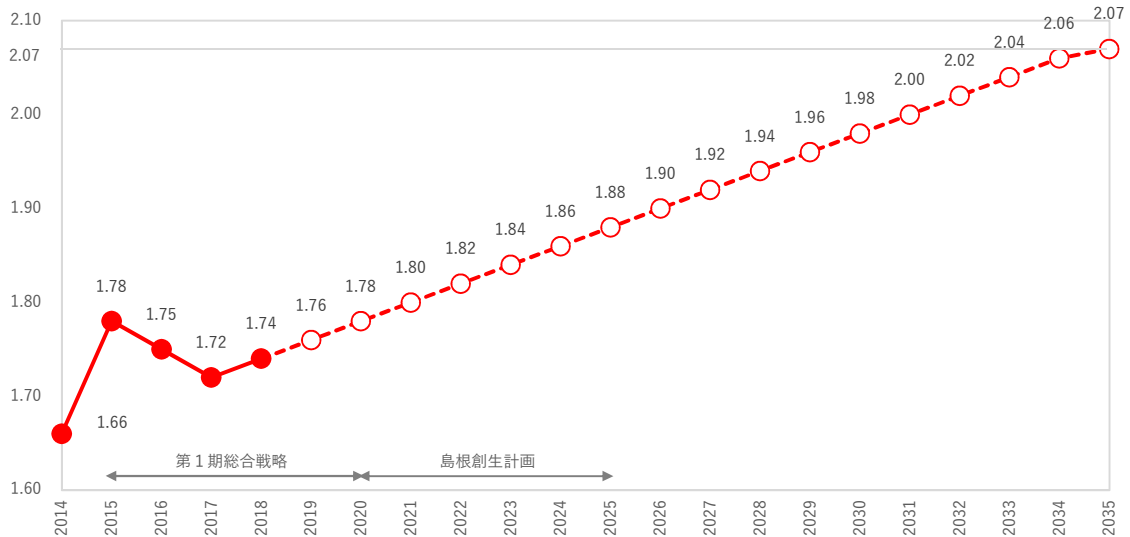
合計特殊出生率については、これまでの伸び率を勘案して、5年の前倒しを目指します。また、社会移動の均衡については、県内産業の活性化などを通じて現在の社会減縮小の流れを安定化させることで、10年の前倒しを目指します。

- 合計特殊出生率：5年前倒し 2035年までに2.07
- 人口の社会移動：10年前倒し 2030年までに均衡（±0）

【目標設定の考え方】

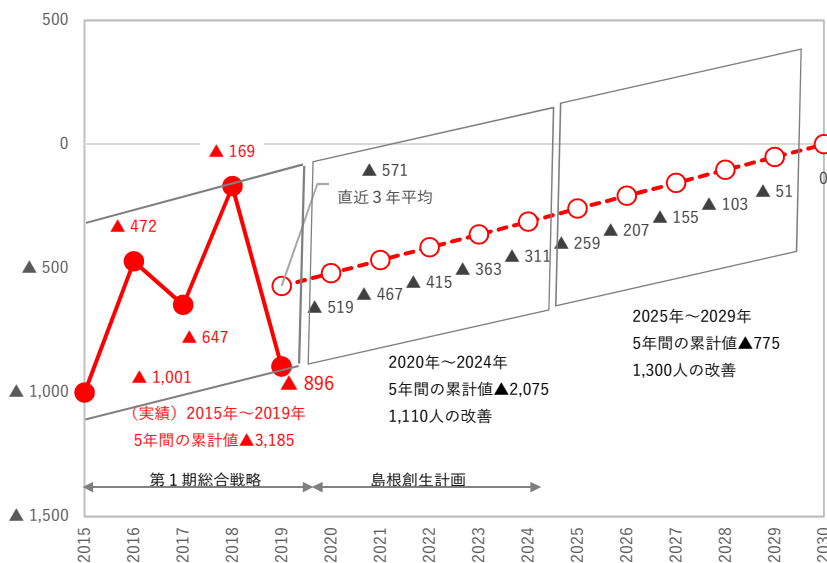
合計特殊出生率の目標

直近の実績値を踏まえた2018年（2016～2018年平均）を起点として、段階的に上昇することにより、2035年に2.07を目指します。



人口の社会移動の目標

直近の実績値を踏まえた2019年（2017～2019年平均）を起点として、段階的に社会移動の減が減少することにより、2030年に均衡（±0）を目指します。



3. 将来人口の推計

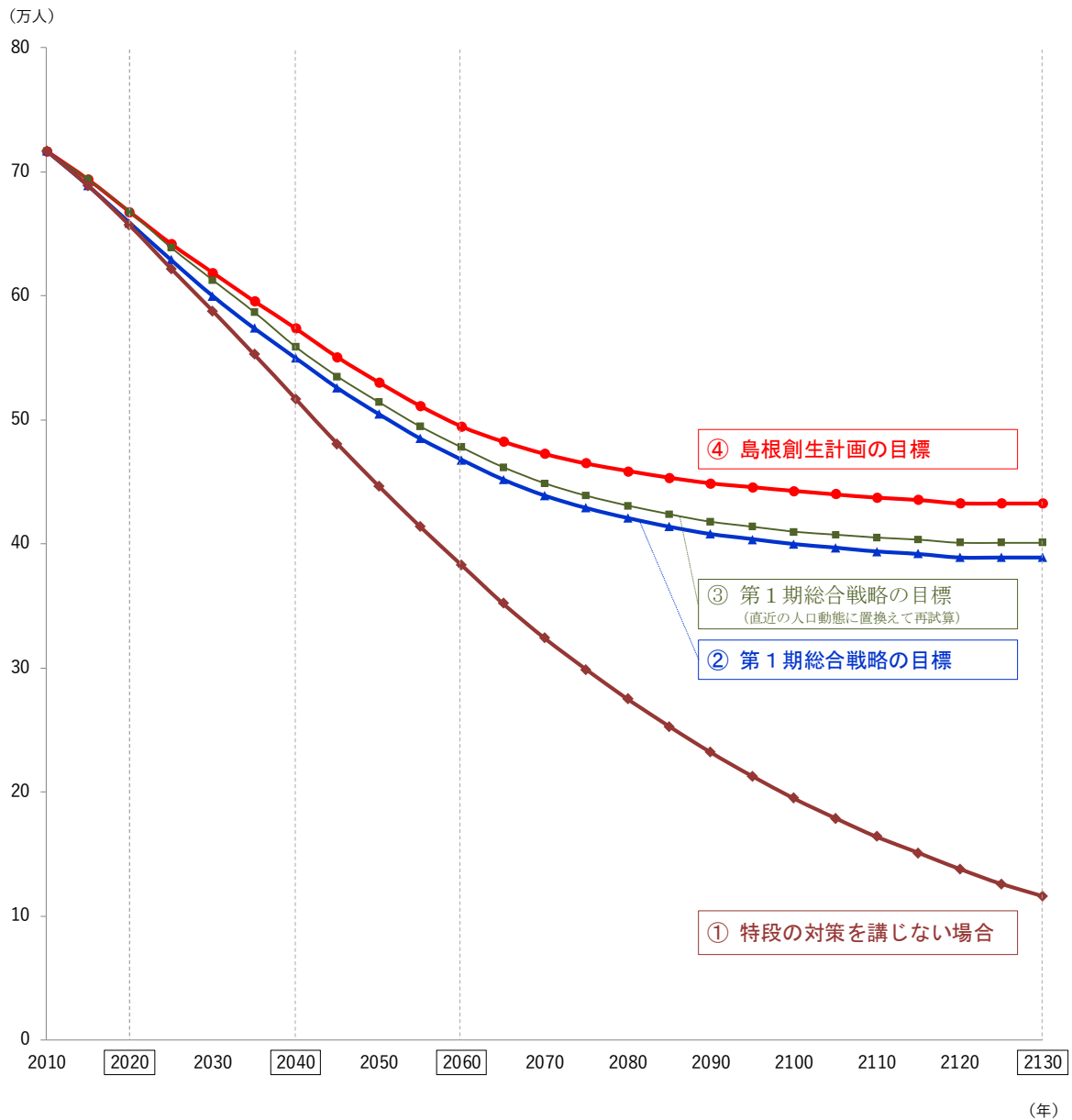
(1) 前提条件

第1期総合戦略の目標を反映した人口ビジョン（2015）策定以降の状況変化や合計特殊出生率、人口の社会移動の目標達成時期の前倒しを踏まえ、人口推計を行いました。

		自然動態	社会動態																																																												
人口 ビジ ョン (5)	① 特段の対策を講じない場合	合計特殊出生率（2009～2013年平均を起点）が一定で継続した場合	社会移動の減少率（2009～2013年平均を起点）が一定で継続した場合																																																												
	② 第1期総合戦略の目標	合計特殊出生率（2009～2013年平均を起点）が国の長期ビジョンと同様に、2040年に2.07となった場合	社会移動の減少率（2009～2013年平均を起点）が段階的に減少し、2040年で均衡（±0）となった場合																																																												
	③ 第1期総合戦略の目標（直近の人口動態に置換え再試算）	合計特殊出生率（2009～2013年平均を起点）が国の長期ビジョンと同様に、2040年に2.07となった場合	社会移動の減少数（2017～2019年平均を起点）が段階的に減少し、2040年で均衡（±0）した場合																																																												
	④ 島根県人口シミュレーション2020（島根創生計画の目標）	合計特殊出生率（2016～2018年平均を起点）が段階的に上昇し、2035年に2.07となった場合	社会移動の減少数（2017～2019年平均を起点）が段階的に減少し、2030年で均衡（±0）した場合																																																												
<p>◆ ① 特段の対策を講じない場合</p> <p>▲ ② 第1期総合戦略の目標</p> <p>■ ③ 第1期総合戦略の目標（直近の人口動態に置換え再試算）</p> <p>● ④ 島根創生計画の目標</p>		<p>出生率</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2020</td><td>2025</td><td>2030</td><td>2035</td><td>2040</td></tr> <tr><th>①</th><td>1.63</td><td>1.63</td><td>1.63</td><td>1.63</td><td>1.63</td></tr> <tr><th>②</th><td>1.69</td><td>1.74</td><td>1.80</td><td>1.94</td><td>2.07</td></tr> <tr><th>③</th><td>1.69</td><td>1.74</td><td>1.80</td><td>1.94</td><td>2.07</td></tr> <tr><th>④</th><td>1.78</td><td>1.88</td><td>1.98</td><td>2.07</td><td>2.07</td></tr> </table>	年	2020	2025	2030	2035	2040	①	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	②	1.69	1.74	1.80	1.94	2.07	③	1.69	1.74	1.80	1.94	2.07	④	1.78	1.88	1.98	2.07	2.07	<p>移動数（人）</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2020</td><td>2025</td><td>2030</td><td>2035</td><td>2040</td></tr> <tr><th>①</th><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td></tr> <tr><th>②</th><td>200</td><td>400</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td></tr> <tr><th>③</th><td>200</td><td>400</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td></tr> <tr><th>④</th><td>200</td><td>400</td><td>600</td><td>600</td><td>600</td></tr> </table>	年	2020	2025	2030	2035	2040	①	400	400	400	400	400	②	200	400	600	600	600	③	200	400	600	600	600	④	200	400	600	600	600
年	2020	2025	2030	2035	2040																																																										
①	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63																																																										
②	1.69	1.74	1.80	1.94	2.07																																																										
③	1.69	1.74	1.80	1.94	2.07																																																										
④	1.78	1.88	1.98	2.07	2.07																																																										
年	2020	2025	2030	2035	2040																																																										
①	400	400	400	400	400																																																										
②	200	400	600	600	600																																																										
③	200	400	600	600	600																																																										
④	200	400	600	600	600																																																										

(2) 推計結果

ア. 2130年までの推計値



	(単位：万人)			
	2020年	2040年	2060年	2130年
④ 島根創生計画の目標	66.8	57.4	49.5	43.3
③ 第1期総合戦略の目標 (直近の人口動態に置換えて再試算)	66.8	55.9	47.8	40.1
② 第1期総合戦略の目標	65.9	55.0	46.8	38.9
① 特段の対策を講じない場合	65.7	51.7	38.3	11.6
島根創生計画での目標の前倒し効果				
④-③	0	1.5	1.7	3.2
島根創生計画と第1期総合戦略との差				
④-②	0.9	2.4	2.7	4.4
島根創生計画と特段の対策を講じない場合との差				
④-①	1.1	5.7	11.2	31.7

イ. 島根創生計画期間中（2020～2024 年）における推計値

④島根創生計画の目標ベース

〔総人口〕

（単位：人）

		2019 R1 (実績)	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
総人口		673,891	668,003	662,569	657,272	652,112	647,090
	0～14歳	82,388	82,081	81,774	81,467	81,160	80,853
	15～64歳	354,531	351,193	347,855	344,517	341,179	337,841
	65歳以上	228,201	234,729	232,940	231,288	229,773	228,396
	うち75歳以上	123,459	125,463	127,467	129,471	131,475	133,479
増減の内訳	出生者数	4,812	4,672	4,584	4,493	4,399	4,302
	死亡者数	▲ 9,651	▲ 10,049	▲ 9,551	▲ 9,375	▲ 9,196	▲ 9,013
	社会増減	▲ 896	▲ 519	▲ 467	▲ 415	▲ 363	▲ 311
計		▲ 5,735	▲ 5,896	▲ 5,434	▲ 5,297	▲ 5,160	▲ 5,022

実績：島根県人口移動調査（島根県統計調査課）

令和元年10月1日現在（総人口は年齢不詳を含む）

〔生産年齢人口（15～64歳）、15～49歳女性人口〕

（単位：人）

		2019 R1 (実績)	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6
生産年齢人口 (15～64歳)		354,531	351,193	347,855	344,517	341,179	337,841
15～49歳女性人口		112,127	110,192	108,257	106,322	104,387	102,452
	15～19歳	15,092	14,961	14,830	14,699	14,568	14,437
	20～39歳	55,599	54,267	52,935	51,603	50,271	48,939
	40～49歳	41,436	40,964	40,492	40,020	39,548	39,076

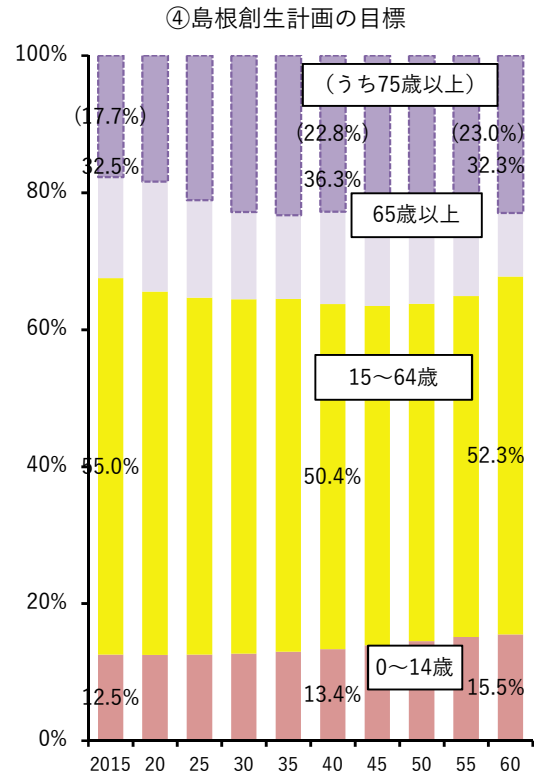
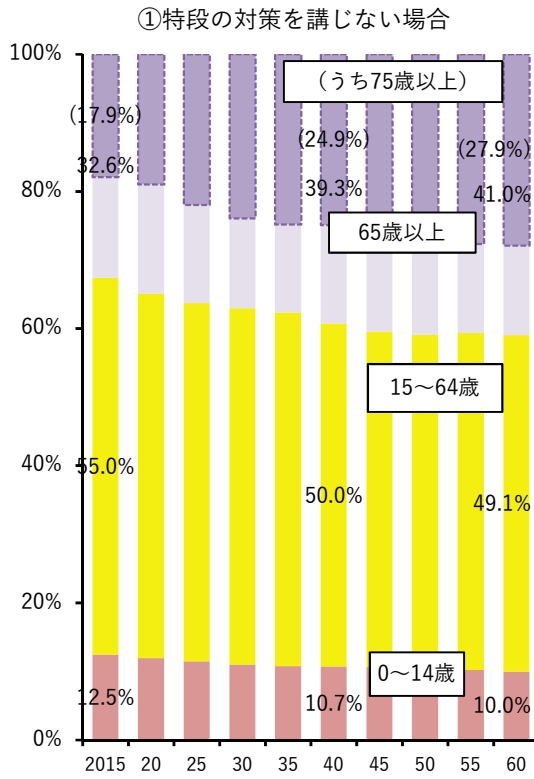
実績：島根県人口移動調査（島根県統計調査課）

令和元年10月1日現在

- ・ 生産年齢人口：年齢別人口のうち労働力の中核をなす15歳以上65歳未満の人口層。
これに対し15歳未満は年少人口、65歳以上は老年人口と呼ばれている。
- ・ 15～49歳女性人口：合計特殊出生率や社人研の将来推計人口の算定に用いる女性人口。

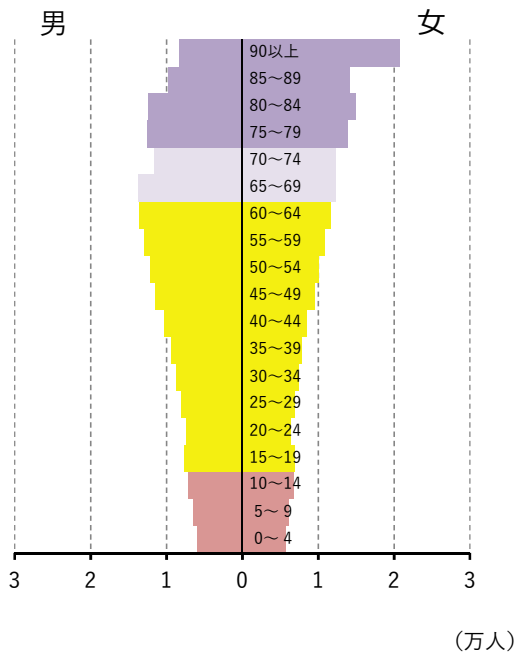
ウ. 特段の対策を講じない場合（人口ビジョン 2015）と島根創生計画の目標との比較

〔年齢構成の推移〕

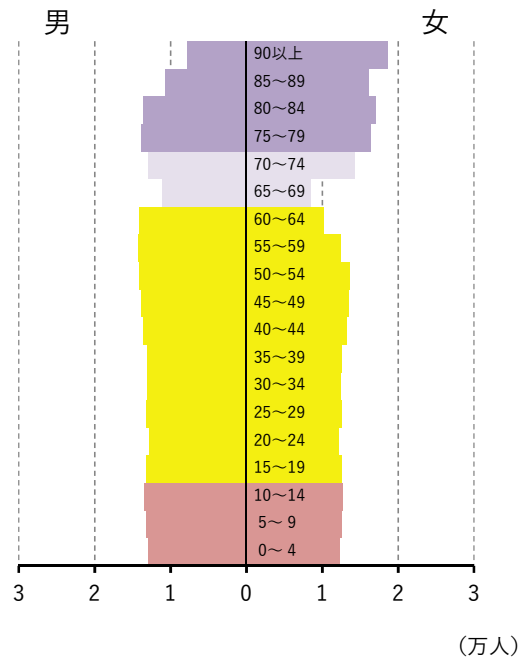


〔人口ピラミッド（2060年）〕

①特段の対策を講じない場合（38万人）



④島根創生計画の目標（50万人）



参考資料 島根県の人口の動向

(1) 人口の推移（減少傾向と都市への集中）

島根県の人口は、昭和30年(1955年)に92万9千人とピークに達しました。

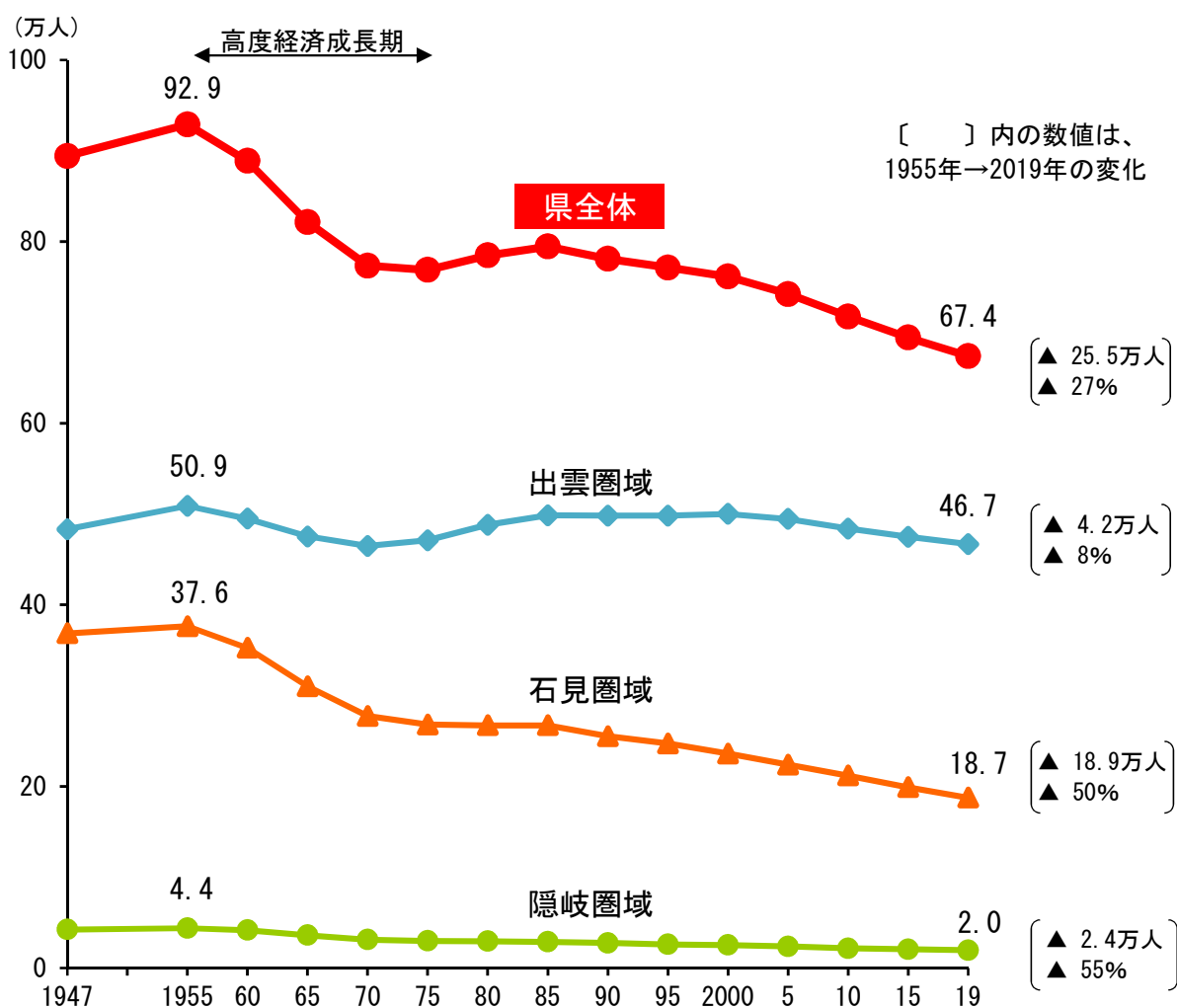
しかし、高度経済成長期に入ると大都市への人口流出が始まり、昭和50年(1975年)頃まで大幅な減少が続きました。

その後は、一時的に増加する時期はあったものの、長らく減少傾向が続いており、現在は70万人を下回って減少し続けています。

県内でも、地域によって人口減少の程度には差があります。松江市や出雲市など比較的大きな都市がある出雲圏域では、人口減少はわずかです。一方、石見・隠岐圏域の減少幅は大きく、ピーク時と比べると半分程度に減少しています。

これは、県内においても、産業や雇用が脆弱な中山間地域・離島から、産業や雇用が集中する都市部への人口移動が進んでいるためと考えられます。

人口減少と大都市への集中が進んでいる全国と同じ現象が、島根県内においても現れています。



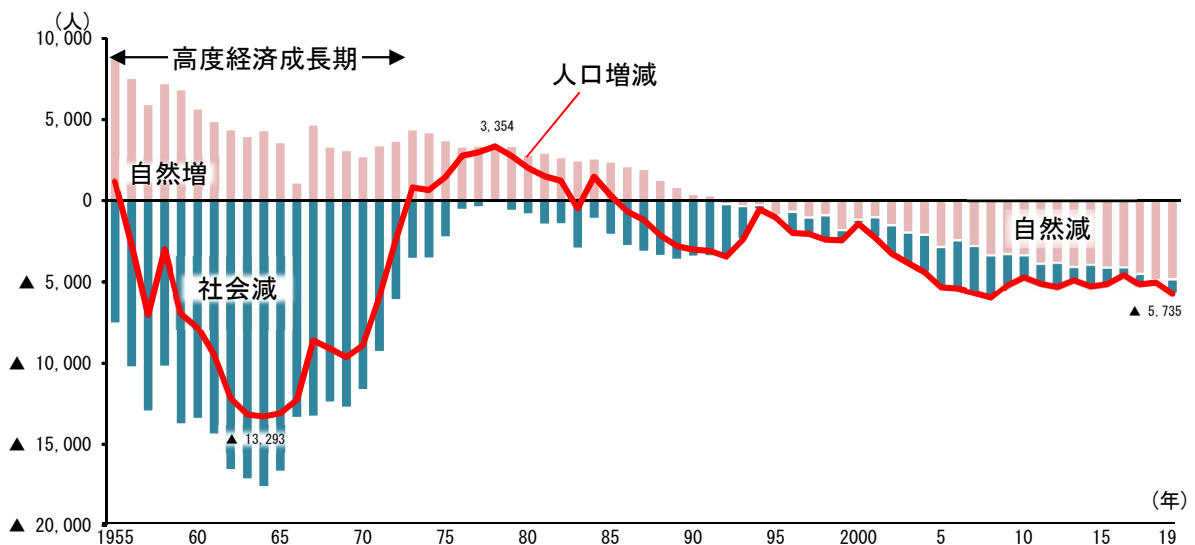
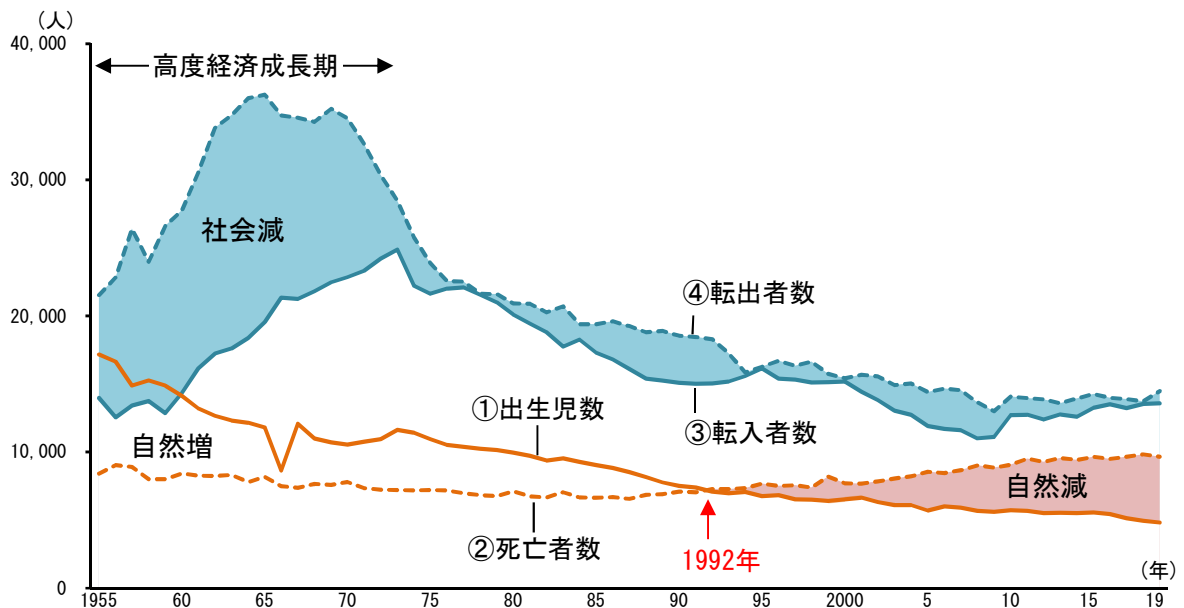
資料：「国勢調査（総務省統計局）」
「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

(2) 人口減少の要因（社会減と自然減）

高度経済成長期の大規模な人口流出は、昭和50年代には一端収束したものの、その後も都市部の景気動向に応じて転出者が転入者を上回る「社会減」が進行しています。

また、「社会減」に加え、平成4年(1992年)からは、出生者が死亡者を下回る「自然減」による人口減少が進行しています。

2010年代に入って毎年自然減約4千人・社会減約1千人が続いていましたが、2016年以降は自然減が拡大し、社会減が縮小する新しい動きがみられます。



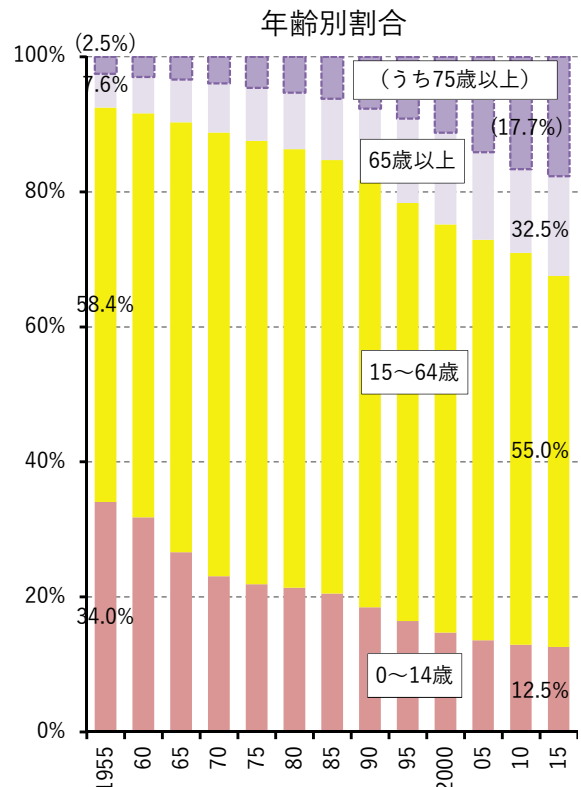
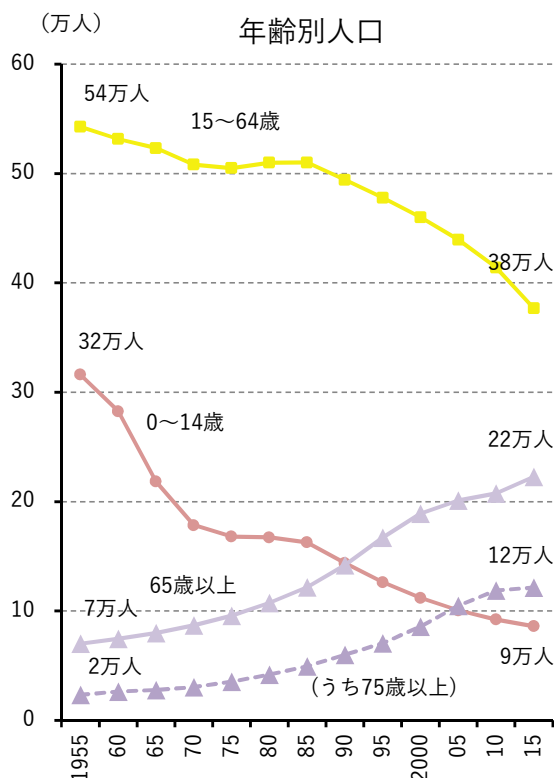
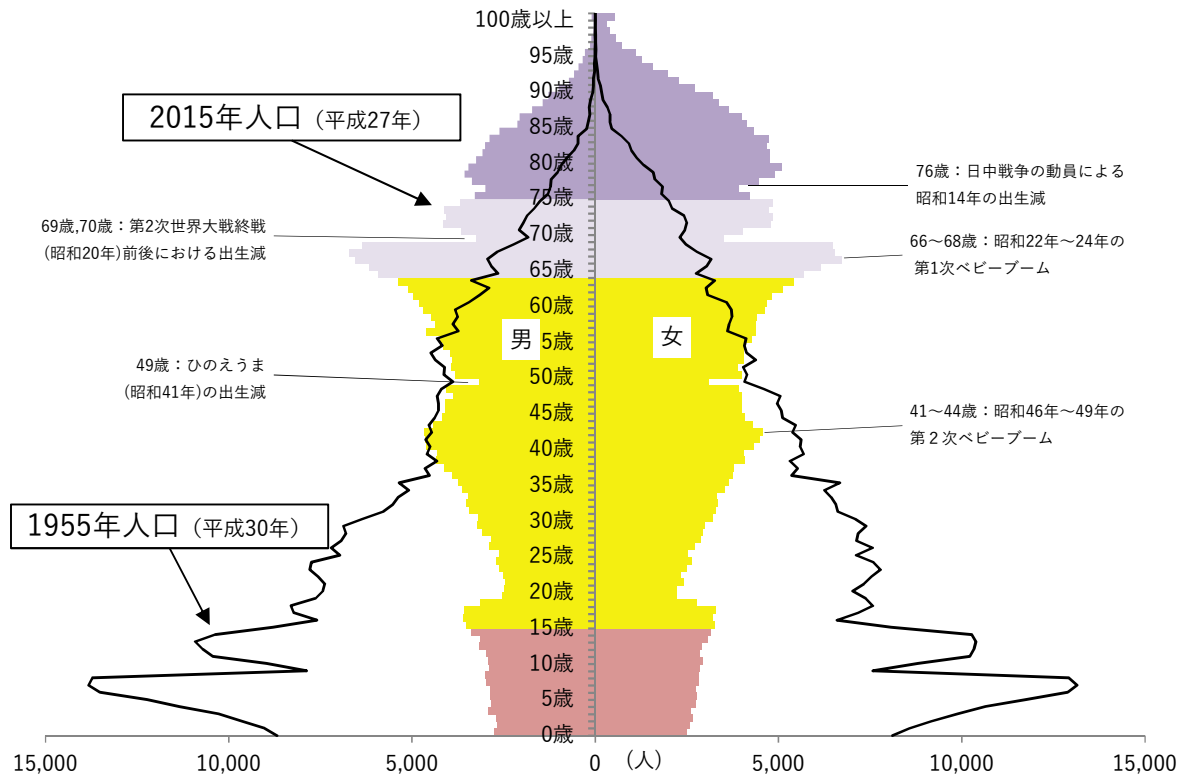
資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」
 「人口動態統計（厚生労働省）」
 「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

(3) 年齢構成（少子高齢化）

島根県では20～30代の子どもを産み育てる世代が少なくなっています。

そして、その子ども（20年後のその世代）はさらに少なくなるため、当分の間は、出生数の減少が見込まれます。

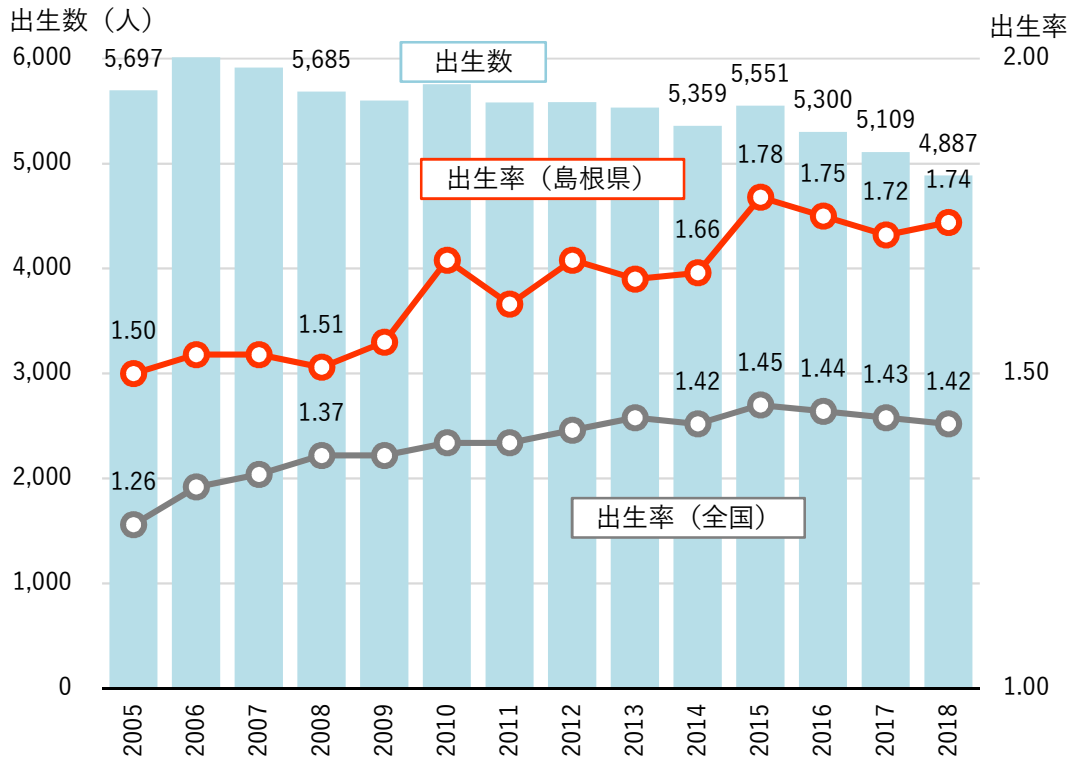
最近では、3人に1人が高齢者で、5.6人に1人が75歳以上という構成です。



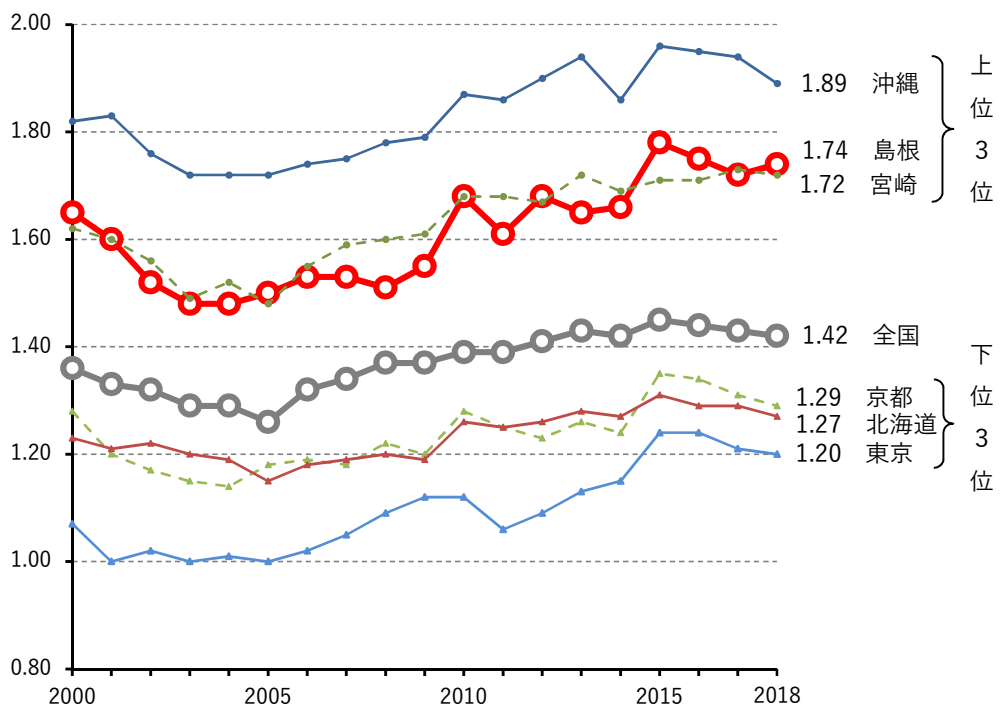
(4) 合計特殊出生率

島根県の合計特殊出生率1.74は全国2位で、高い水準を維持しています。
全国的には、出生率の高い地域と低い地域が固定化している傾向がみられます。

出生数・合計特殊出生率の推移 (2018年は概数値ベース)



出生率(2018年)上位3・下位3都道府県の出生率推移

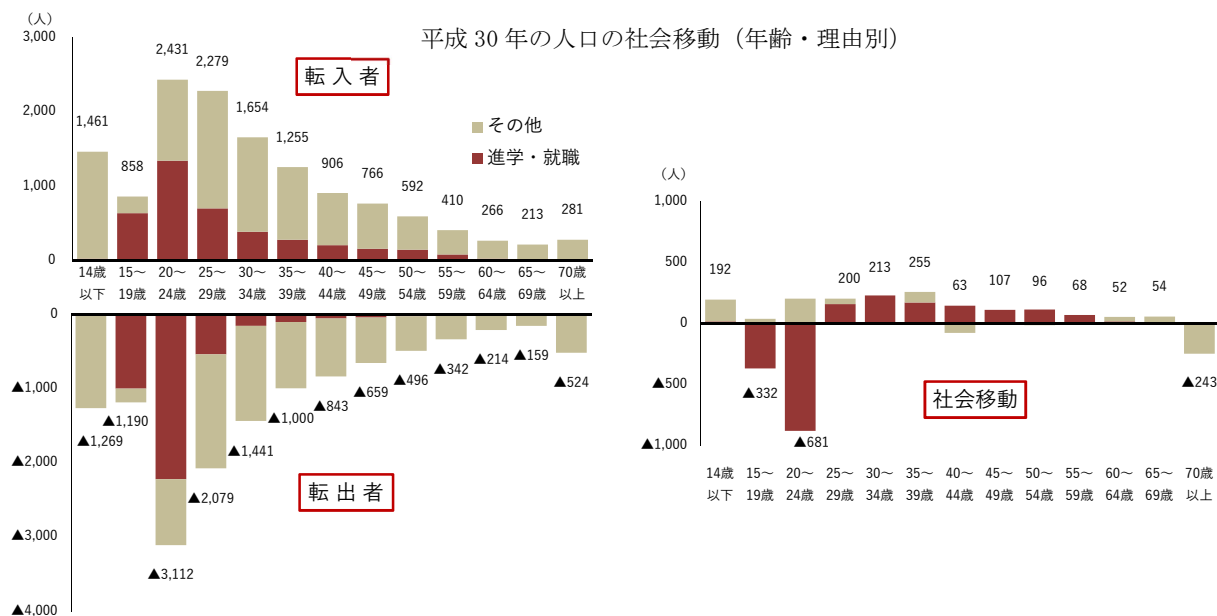


資料：「人口動態統計（厚生労働省）」

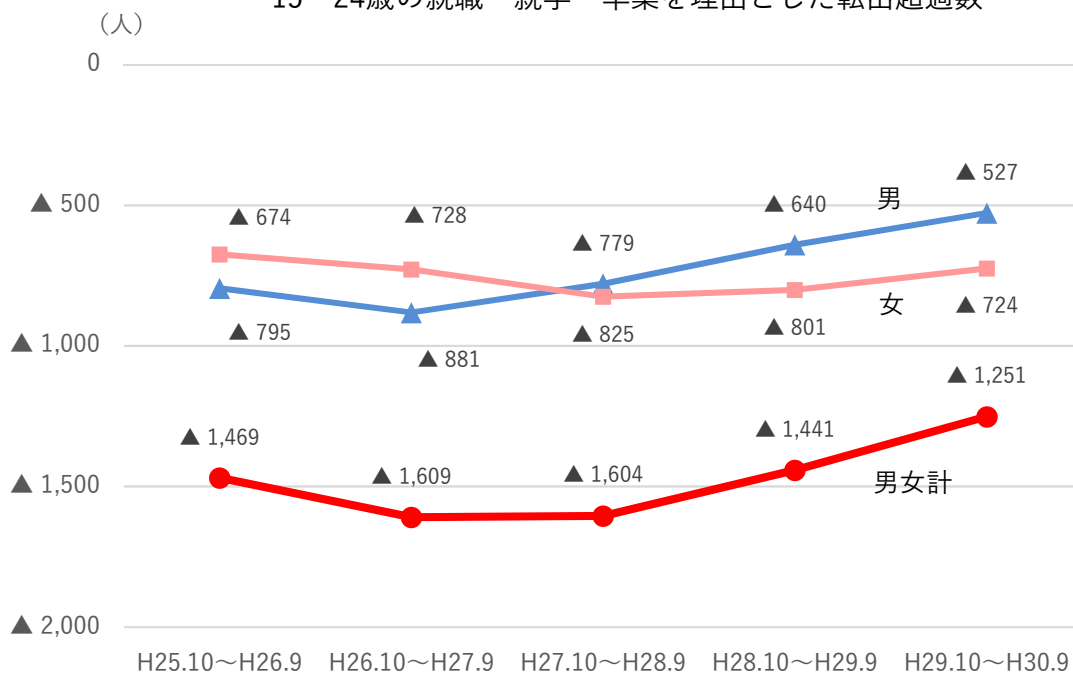
(5) 人口の社会移動

社会減は、15～24歳の若者の進学・就職による転出が主な要因となっています。

この理由による転出超過数は、近年、男性は縮小傾向にあります。女性も横ばいの状況です。



15～24歳の就職・就学・卒業を理由とした転出超過数



資料：「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」
 ※平成31年（令和元年）のデータは現在分析中。